

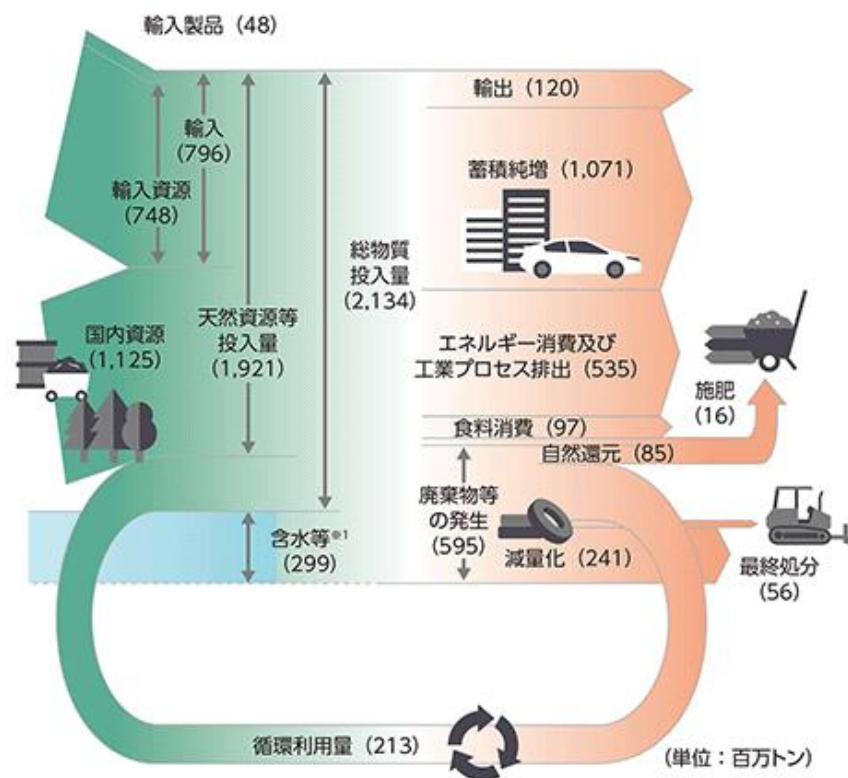


# 循環型社会の形成に向けて —第21回エコプレミアムクラブ シンポジウム—

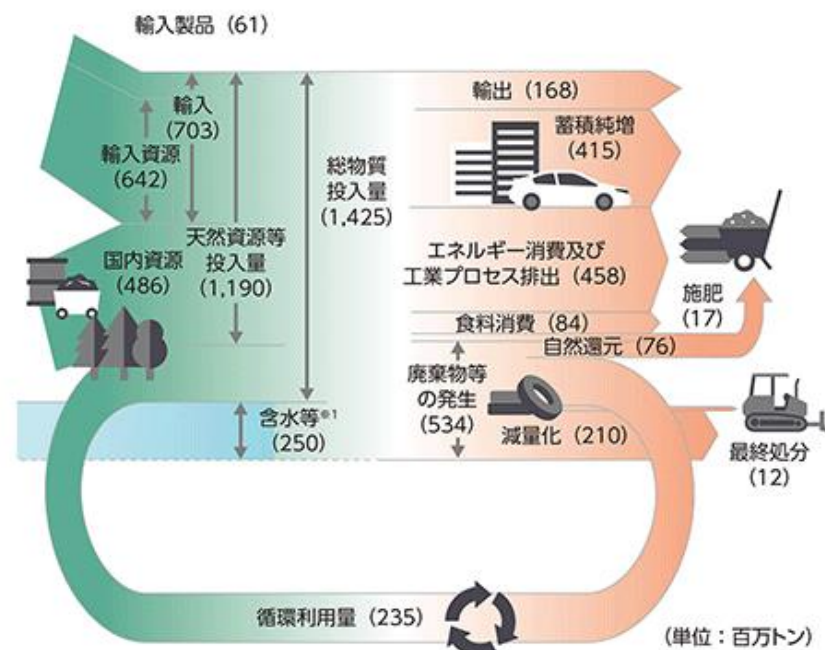
2024年8月  
環境省 大臣官房長  
上田 康治

# 資源循環の状況（１）

2000 年度(参考)



2021 年度



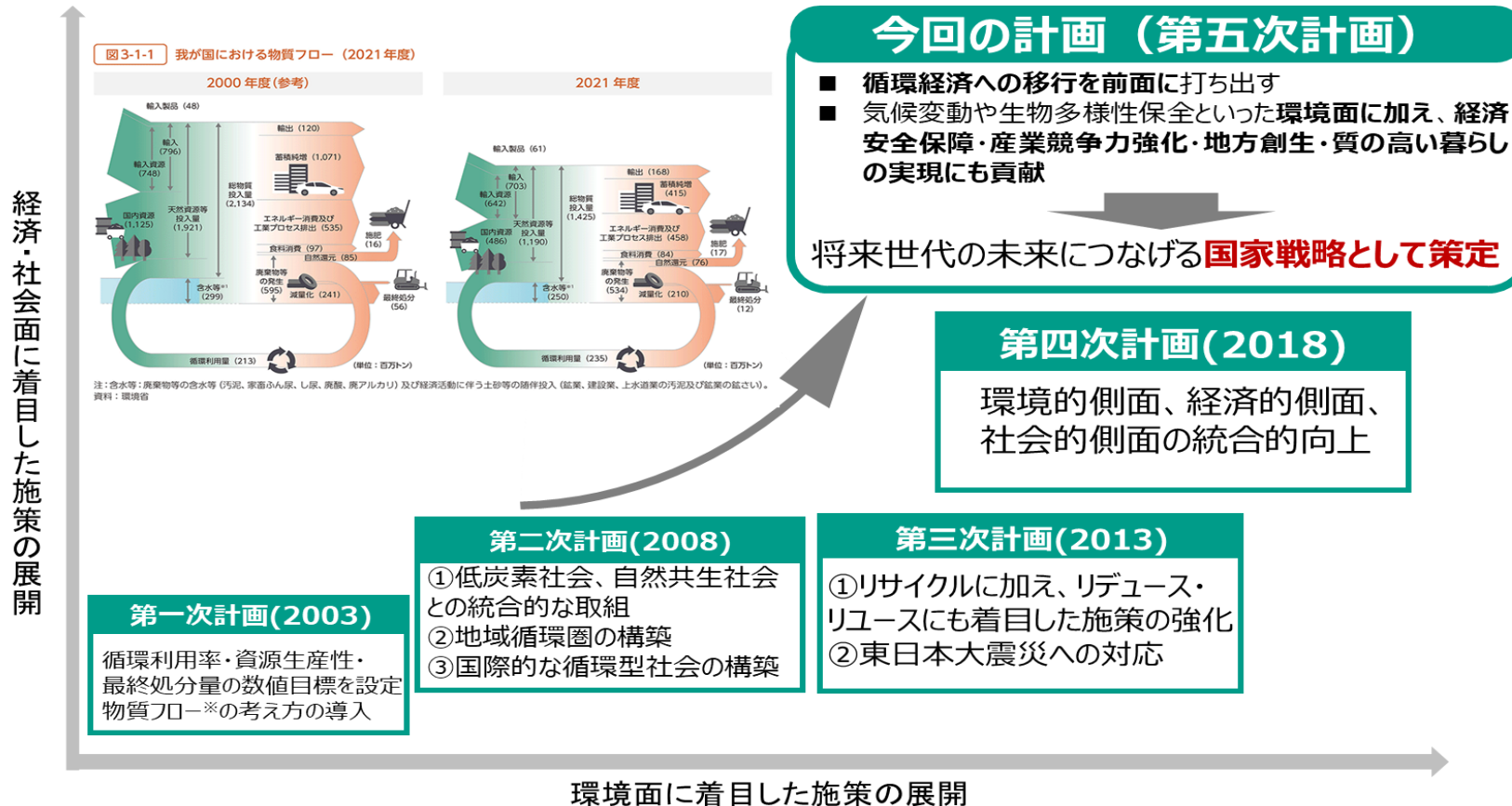
注: 含水等: 廃棄物等の含水等 (汚泥、家畜ふん尿、し尿、廃酸、廃アルカリ) 及び経済活動に伴う土砂等の随伴投入 (鉱業、建設業、上水道業の汚泥及び鉱業の鉱さい)。  
資料: 環境省

## 資源循環の状況（2）

| 項目 | 種類      | 指標        | 数値目標<br>(目標年次)                     | 最新値                                  | 目指すべき方向 | 長期的な傾向 <sup>*1</sup> | 短期的な動向 <sup>*2</sup> | 4次計画の目標達成見込み <sup>*3</sup> | 留意点等                                                      |
|----|---------|-----------|------------------------------------|--------------------------------------|---------|----------------------|----------------------|----------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 入口 | 物質フロー指標 | 資源生産性     | 49 万円/トン <sup>*</sup><br>(2025 年度) | 43.6 万円/トン <sup>*</sup><br>(2019 年度) | ➡       | ➡                    | ➡                    | ○                          | ● 長期的にも短期的にも目標達成見込み                                       |
| 循環 |         | 入口側の循環利用率 | 約 18%<br>(2025 年度)                 | 15.7%<br>(2019 年度)                   | ➡       | ➡                    | ➡                    | △                          | ● 長期的に増加傾向で目標達成見込み。一方で、近年は頭打ちの傾向にあり、短期的な動向からは目標達成が厳しい見込み。 |
|    |         | 出口側の循環利用率 | 約 47%<br>(2025 年度)                 | 43.0%<br>(2019 年度)                   | ➡       | ➡                    | ➡                    | △                          | ● 長期的には増加傾向であるが、2018 年度から 2019 年度にかけては減少した。               |
| 出口 |         | 最終処分量     | 約 1,300 万トン<br>(2025 年度)           | 1,304 万トン<br>(2019 年度)               | ➡       | ➡                    | ➡                    | ◎                          | ● ほぼ目標の水準に到達し、長期的にも短期的にも目標達成見込み                           |

# 第五次循環型社会形成推進基本計画について

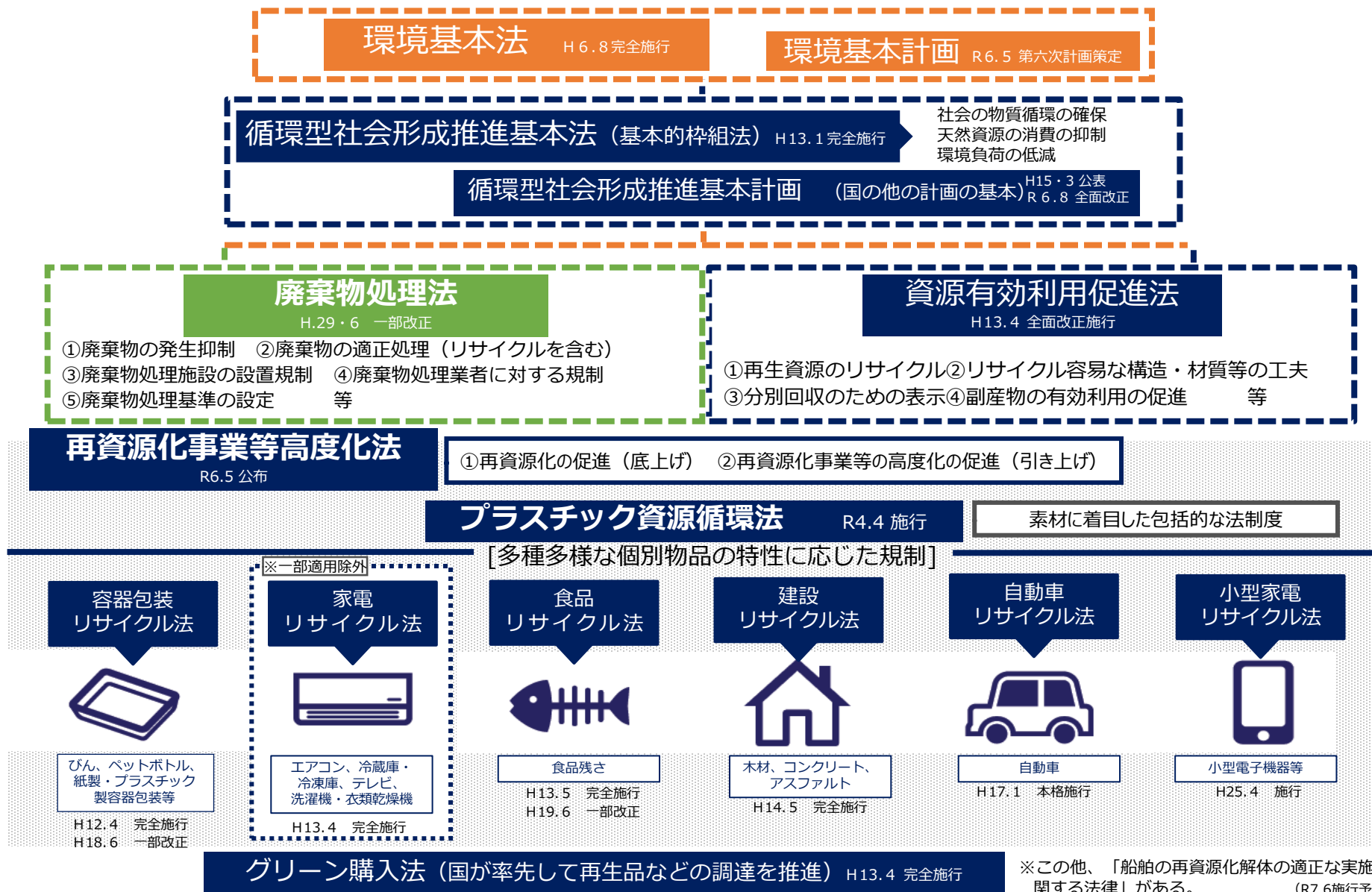
- 循環型社会形成推進基本法（2000年制定）に基づき、**循環型社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めるもの**。概ね5年ごとに、環境基本計画を基本として策定。
- 2024年8月に第五次循環基本計画を決定。



- 資源循環への対応は、環境面のみならず、経済・社会面からも重要な社会的課題。
- 循環経済への移行に国家戦略として取り組み、環境制約、経済安全保障・産業競争力強化、地方創生・質の高い暮らしの実現という様々な社会的課題を同時に解決。

|                | 主な課題・背景                                                                | 主な政策的対応                                                                                                                                                                         | 実現される将来像                                                                                                                                                           |
|----------------|------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境制約への対応       | 気温上昇・種の絶滅が加速                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ネット・ゼロ、ネイチャーポジティブとの統合的施策（資源循環が約36%のGHG削減に貢献可能）</li> <li>・ 廃棄物の適正処理の確保、有害廃棄物対策</li> </ul>                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制</li> <li>・ 気候変動、生物多様性保全、環境汚染防止等の同時解決（シナジー推進）</li> <li>・ 環境負荷と経済成長の絶対的デカップリング</li> </ul>                 |
| 経済安全保障・産業競争力強化 | 世界資源需要増で資源獲得競争<br>鉱物等資源の価格高騰と供給懸念<br><br>バッテリー・自動車・包装材等<br>で再生材利用強化の動き | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸入した鉱物・食料等の資源を最大限循環利用</li> <li>・ 鉱物等の国内外一体的な資源循環を強化</li> <li>・ 環境配慮設計・高度な再資源化で再生材の利用・供給拡大</li> <li>・ バリューチェーン循環性等の国際ルール形成主導</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ライフサイクル全体で徹底的な資源循環の実現</li> <li>・ 国内外一体の資源循環体制構築</li> <li>・ 製品・サービスの競争力を向上</li> <li>・ 我が国の国際的なプレゼンスを向上</li> </ul>          |
| 地方創生・質の高い暮らし   | 地域経済の縮小、人口減少・少子高齢化、空き家・空き店舗等<br><br>大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却が必要         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の特性を活かした資源循環システムの構築</li> <li>・ 地方公共団体が連携協働を促進</li> <li>・ 再生材を利用した製品、リユース・リペア、食品ロス・ファッションロス削減等でライフスタイルを転換</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地場産業の振興や雇用創出、コミュニティの再生など、地域課題の解決</li> <li>・ 地域資源の特性を生かした魅力ある地域づくり</li> <li>・ 多様な選択肢の中で行動・ライフスタイルを転換し質の高い暮らしを実現</li> </ul> |

# 循環型社会を形成するための法体系



- 令和6年3月15日に「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律案」について閣議決定し、第213回国会で成立。
- 本法においては、**脱炭素化と再生資源の質と量の確保等の資源循環の取組を一体的に促進**するため、**基本方針の策定、特に処分量の多い産業廃棄物処分業者の再資源化の実施の状況の報告及び公表**、再資源化事業等の高度化に係る**認定制度の創設**等の措置を講ずる。

## 基本方針の策定

- ・ 再資源化事業等の高度化を促進するため、国として基本的な方向性を示し、一体的に取組を進めていく必要があることから、環境大臣は、**基本方針を策定**し公表するものとする。

## 再資源化の促進（底上げ）

- ・ 再資源化事業等の高度化の促進に関する判断基準の策定・公表
- ・ 特に処分量の多い産業廃棄物処分業者の再資源化の実施状況の報告・公表



再資源化の**高度化に**  
向けた**全体の底上げ**

## 再資源化事業等の高度化の促進（引き上げ）

- ・ 再資源化事業等の高度化に係る**国が一括して認定を行う制度を創設**し、生活環境の保全に支障がないよう措置を講じさせた上で、**廃棄物処理法の廃棄物処分業の許可等の各種許可のの特例**を設ける。

### ※認定の類型（イメージ）

#### <①事業形態の高度化>

- 製造側が必要とする質・量の再生材を確保するため、**広域的な分別収集・再資源化の事業**を促進



例：ペットボトルの水平リサイクル

画像出典：PETボトルリサイクル年次報告書2023（PETボトルリサイクル推進協議会）

#### <②分離・回収技術の高度化>

- **分離・回収技術の高度化に係る施設設置**を促進



例：ガラスと金属の完全リサイクル



例：使用済み紙おむつリサイクル

画像出典：太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン  
使用済み紙おむつの再生利用等に関するガイドライン

#### <③再資源化工程の高度化>

- 温室効果ガス削減効果を高めるための**高効率な設備導入等**を促進



例：AIを活用した高効率資源循環

画像出典：産業廃棄物処理におけるAI・IoT等の導入事例集

- 令和5年8月の岸田総理の発言を受け、翌9月にサーキュラーパートナーズ（サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ）が設立。
- 国、自治体、大学、企業・業界団体、関係機関・関係団体等の460団体が参画（2024年6月24日時点）。

## 主な活動

2023年

- 9月 サーキュラーパートナーズ(CPs)の立ち上げ
- 12月 CPs立ち上げイベント・第1回総会 開催

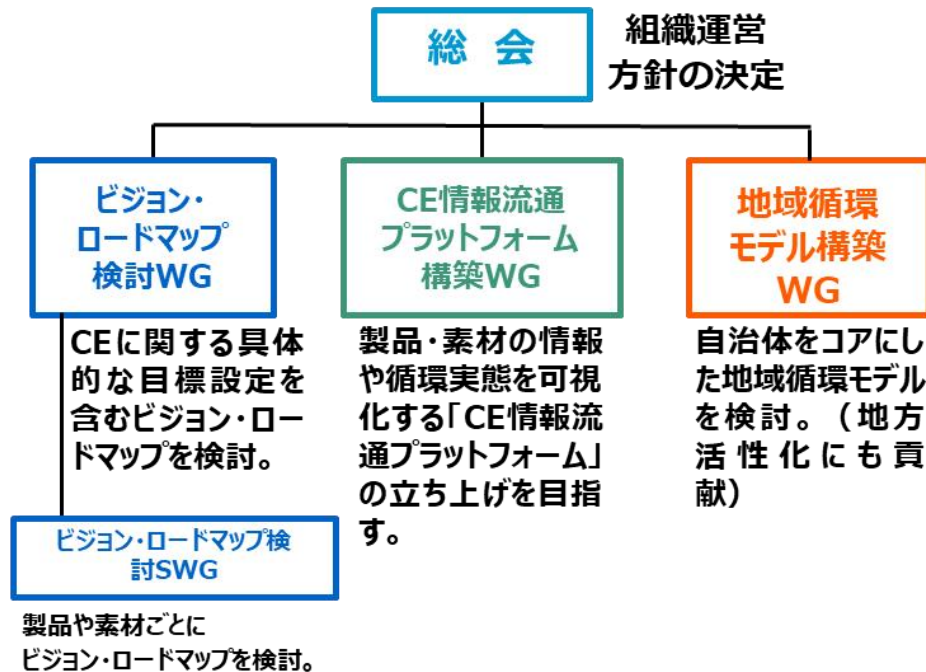
2024年

- 3月 第1回ネットワーキングイベント 開催
- このほか、ワーキンググループを開催



CPs 第1回総会 主催者挨拶  
(伊藤環境大臣、齋藤経済産業大臣)

## 構成



- 令和6年7月30日に循環経済に関する関係閣僚会議を開催（岸田総理大臣出席）
- 総理から、各府省庁に対して、取組を具体化した政策パッケージを年内にとりまとめるよう指示

## 会議趣旨

- ・ 循環経済の実現を国家戦略として着実に推し進めるべく、循環型社会形成推進基本計画における取組等の関連する取組を、政府全体として戦略的・統合的に行うため、循環経済に関する関係閣僚会議を開催

## 構成員

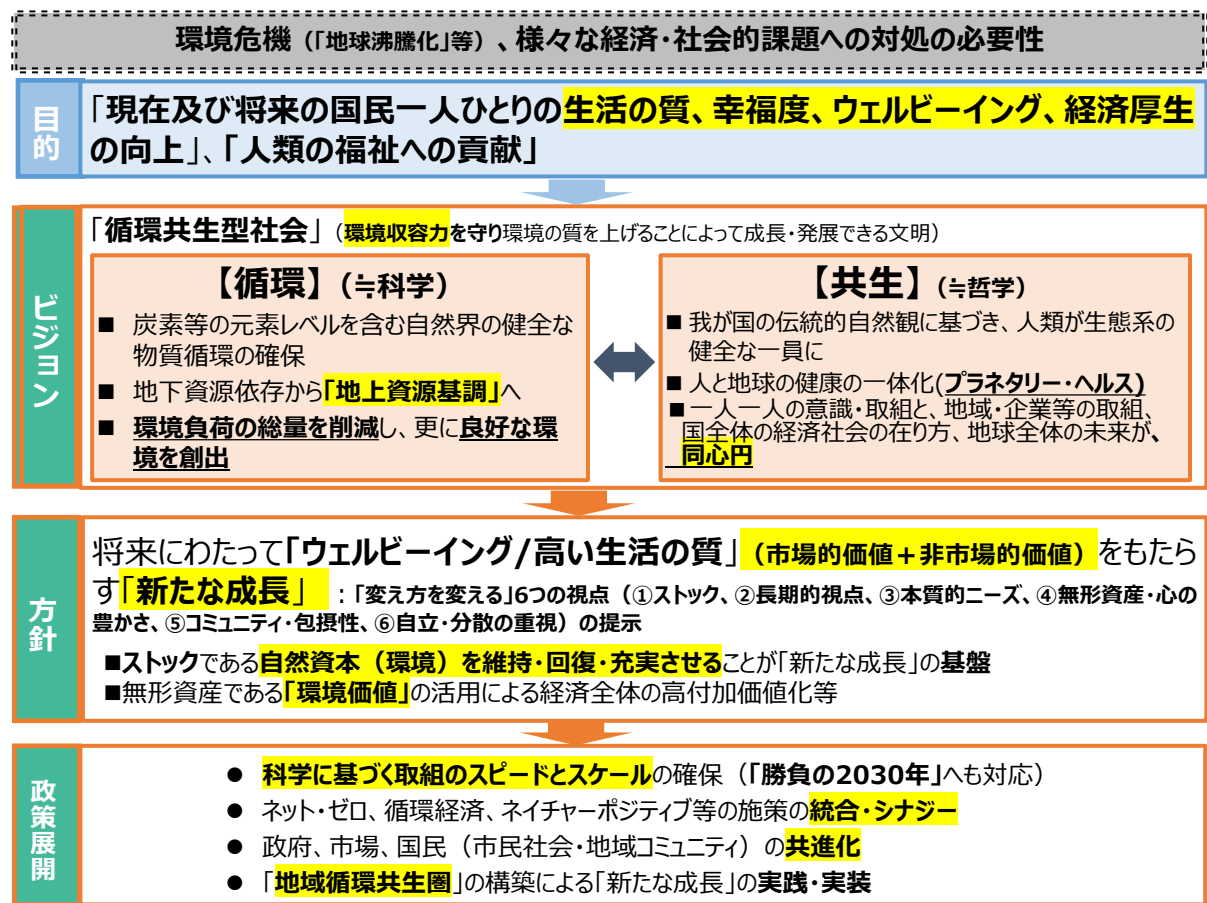
議長：内閣官房長官

副議長：経済産業大臣、環境大臣

構成員：内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)、内閣府特命担当大臣(地方創生)、農林水産大臣、国土交通大臣、その他議長が必要と認めた関係者

## 第1回（令和6年7月30日）開催結果

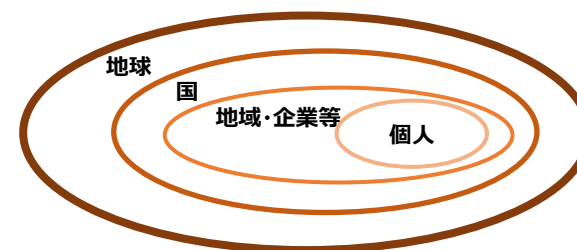
- ・第五次循環型社会形成推進基本計画案を提示し、了承
- ・関係府省庁の取組状況と今後の方向性を確認
- ・総理発言・指示
  - 令和の地産地消モデルの推進、中核人材の育成、食品ロス等のプロジェクト実施
  - 全国各地での「対話の場」（車座）の設置
  - 制度面での対応強化（事業者間の連携促進、PVリサイクル促進）、資源循環ネットワーク拠点の構築支援
  - G7広島サミット「循環経済及び資源効率性原則」に基づく国際ルール形成の主導
  - 取組を具体化した政策パッケージの年内取りまとめ



### 【環境基本法第1条】

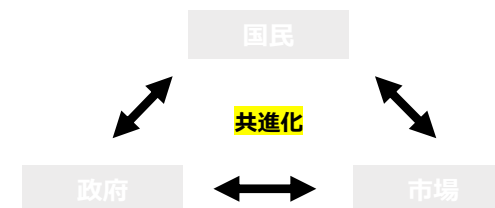
環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって**現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保**に寄与するとともに**人類の福祉に貢献**することを目的とする。

### 【同心円のイメージ】



※地域・企業等には、地方公共団体、地域コミュニティ、企業、NPO・NGO等の団体を含む。

### 【政府・市場・国民の共進化】



※こうした基本的な方向性を踏まえ、6分野(経済システム、国土、地域、暮らし、科学技術・イノベーション、国際)にわたる重点戦略、個別環境政策の重点、環境保全施策の体系等を記述。